

第1回 ふるさと納税研究会 議事要旨

【開催日時等】

- 開催日時：平成19年6月1日（金）18：00～19：05
- 場 所：総務省7階 省議室
- 出席者：島田座長、跡田委員、小田切委員、桑野委員、佐藤委員、千葉委員、
西川委員、長谷川委員、畠山委員、水野委員
菅総務大臣、河野自治税務局長、岡崎大臣官房審議官、佐藤財政課長、
滝本企画課長、林崎市町村税課長

【議題】

- (1) 資料説明
- (2) 意見交換
- (3) その他

【配布資料】

- 研究会開催要綱（案）…………… 資料1
- 地域別人口動態関係資料…………… 資料2
- 出生から高校卒業までに必要な費用に係る資料…………… 資料3
- 二地域居住に係る資料…………… 資料4
- 個人住民税の概要…………… 資料5

【菅総務大臣挨拶】

- 「地方は元気がない、高齢者ばかりで活力がそがれている」と言われている。人、カネの流れを変えなくてはならない。

地方からは、「高校まで多額の行政コストをかけたのに、成長した若者は出ていってしまう。何らかの還元ができる仕組みはないか。」「生涯を通じたバランスの中で受益と負担を考えていくべきではないか。」との意見がある。

また、都会で暮らしている方たちから、「自分のふるさとになんらかの形で貢献をしたい。」「自分が今まで関わってきた地方を応援したい。」との意見もある。こうしたみなさんの声をなんらかの形で実現することができるふるさと納税の仕組みを確立したい。

難しい問題はあるが、問題があるからといって行動しなければ期待に応えられない。こうした思いを理論的にしっかり受け止められるように、研究会の場で方向性を出してもらいたい。

【島田座長挨拶】

- ふるさと納税は、一大関心テーマとなっている。ふるさとの心というものもあるし、ふるさとに貢献したい、応援したいというのは国民の思い。ふるさと納税の制度を考えてい

くと、財政の問題とか、地域をどうするかとか、産業の問題とかいろいろな問題につながっていく。重要な問題提起である。

研究会に課せられた責任は大きい。大臣からは、税制改正に間に合うよう秋までにとりまとめという要請もある。公正・円滑な運営に努めるのでよろしくお願いします。

【事務局説明】

- 事務局から配布資料に基づき説明。

【意見交換等】

- ふるさとにこだわらずに、ふるさと納税の考え方を、幅広く考えていくべきではないか。税金の問題を考える背後には、「官から民へ」という構造改革の視点があるのではないか。

ふるさと納税の発想の中では納税者の自発的な意思を尊重する。自発的な意思ということならば、寄附を税額控除にすればよく、ふるさと納税となる。寄附の気持ちはかなりあるのに、文化が失われてきている。寄附市場をつくっていくことが政府の役割。

これまでの受益者負担の考え方は、課税する側の論理。納税者の立場・意思や権利をもう少し尊重するのであれば、柔軟に考えてよい。自治体が互いにいいサービスを提供して、寄附を呼ぶ競争をする。お金の流れに関心が深まり、地方分権にとってもよいものになる。

- ふるさと納税に類似の構想は、地域社会学では1980年代後半に提案されていた。信託住民・ふるさと住民という考え方。積年の課題について、実現の条件が整ってきた。今こそ積極的な議論をすべき。

検討に当たっては幅広いアプローチが必要。①分権、税源移譲の全体像の中での位置づけ②地方交付税の役割との関係③二地域居住が進んでいる中での、「住民」概念の再構成④ふるさと自体が喪失している中で、ふるさとを新たに作り出すという考え方も必要⑤志ある資金の移転システムをつくる、の5点を考えるべき。

- ふるさと納税がこんなに議論されたことはなかった。地方は悲鳴を上げている。都市住民にとっても「ふるさと」に何かしたいという、志の表示がある。寄附というと「誰かから」と受け止められがちだが、「誰でもできる」仕組みを、税額控除を含め現実を踏まえた議論の中で考えたい。

義務教育の費用の話が出されるが、地域の中に若い層がいないため、コミュニティができないという世代の喪失感の問題もあるのではないか。

- ふるさと納税が地域間の財政力格差の調整の切り札になるとは思っていないし、そういう規模にするべきでもない。多くの人に関心や、参加意識を持ってもらうきっかけになれば、有意義な制度になる。

寄附金の税額控除という方向に基本的に賛成。事務負担や徴税コストが一定以下に抑えられる簡素な仕組みにすべき。また、悪用も考えられるので、注意が必要。

- ふるさと納税は地方自治体が元気を出すためのもの。格差是正の切り札にはならない。

行政主体でどうやるかではなく、国民・市民に方向性を任せていくことが大事。住民税の1%について自分の意思で支出先を選べる仕組みは協働により市民力を築いていくこと

が目標。

寄附を受けた上で、税金をとるのは心苦しい。寄附行為への税額控除は是非検討が必要。何らかの方法はあるのではないか。

- 地方と都市の人の循環システムの大切さを認識しながら考えなくてはいけない。一生を通じてコストと税収をバランスさせる、ライフ・サイクル・バランス税制の考え方が必要。地方圏のためだけではなく、大都市圏を含めた国全体のための新しい税制が必要。

住民が税の使い途に関心を持つ仕組みになっていない。税を納めることと使うことが切斷されている。住民が関心を持てる制度ができればよい。行政にも緊張感が出るし、地域も活力が出る。

国税、地方税の別なく、納税者の視点に立った総合的な議論が必要。ふるさと納税の問題とは別に、税収格差の是正について議論しなければならない。

- 自分の税金を有効に使ってほしい、それなら貢献・参加したいという気持ちが相当ある。選択権を国民に委ねる、自分たちが選ぶということで、ふるさと納税は人気が出ている。

自治体間競争が始まるのは結構なこと。魅力が出れば、寄附が集まることは大切。

格差の是正はふるさと納税でとはならない。別途考えるべき。

今回の議論が、お金の流れを説明するツールとして、人々の関心を深めるきっかけになるのはいいことだ。

- 国と地方財政全体に与える影響を考えて、長期・総合的に議論すべき。地方税収に大きな変動を与えることも問題だし、ほとんど影響が出ないというのも問題である。適当なものにすべき。

徴税コストは最小に、との原則がある。税を失う側に事務の負担を押しつける方法、源泉徴収義務者にチェックさせる方法、いずれも課題はある。

- ふるさと納税については、中身、意義を明確にしておく必要がある。財源調整なのか、寄附の奨励なのか。財源調整では、任意に頼れば、それほどのものにならない。税負担全体は変わらないという前提で議論されており、「民間による公共」とも異なっている。

サラリーマンについてどういう手続にするのか。コストを意識しながら考えていく必要。前年課税であり、遡って引くのは無理。従来と違い、税額控除にするかどうか。

【今後の予定】

次回は地方公共団体関係者からヒアリングを行いたい。

6月27日（水）17：30～19：30。場所等は追って連絡。

（以上）